

救援・生活再建へ力をつくします



日本共産党
水戸市議会議員 3期12年

田中まさき

プロフィール ●1969年(S44)生まれ42歳 ●県立緑岡高、日本福祉大学卒 ●城南病院で医療事務8年 ●99年に30歳で初当選
●現在/水戸市議3期・党市議団長
吉田学区子ども会育成連合会顧問
●家族/妻、長男12歳・二男6歳
【自宅】水戸市元吉田町2291-28
☎247-3714
【事務所】水戸市白梅4-6-54
☎231-7905 FAX 231-7908



▲避難所で要望を聞く田中市議

被災された皆さんに、
心からお見舞いを申し上げます

震災後、市の災害情報をお知らせしながら救援相談活動をすすめてきました。飲み水の提供やがれき撤去支援、漏水修理や罹災証明の申請、避難所からのアパート探しなどにとりくみ、情報提供や住宅再建支援の拡充など行政の課題も見えてきました。今なお続く余震、原発事故、多くの人が生活再建に不安をかかえています。

これからも市民の皆さんの生活再建、水戸市の復興に力をつくしてまいります。

…いま必要な支援をすみやかに…

住宅再建に市独自補助を!

国の住宅再建支援は、全壊・大規模半壊のみで、半壊や一部損壊は対象になりません。日立市は、家屋や塀の修繕費に上限10万円の独自補助を実施。水戸市で1万件をこえる一部損壊家屋に対する補助や災害見舞金の支給を求めます。



▲倒壊した家の前で

放射能データの公表

大気中の放射線測定局(モニタリングポスト)は3カ所(石川町、吉沢町、大場町)のみ。測定局を増やし、水道水の放射能濃度とあわせて広く市民に知らせるべきです。

がれき撤去をすみやかに

大洗町や日立市では塀や瓦などのがれき撤去は行政が責任をもって行いました。水戸市でも早急にがれき撤去を行うよう求めます。



▲なんでも相談

情報が足りない! 防災無線の整備を

「どこで水を配っているのか、いつ電気がつくのか、避難所は?水戸市は何の情報提供もなかった」多くの市民の声です。ひたちなか市や大洗町で情報伝達に威力を発揮した防災無線(戸別受信機)の早期整備を求めます。

農家の緊急補償・中小業者の融資

放射能の風評被害は深刻です。農家への仮払いを含めた緊急補償の実施、被災した農機具に対する支援、中小業者への無利子・無担保の緊急融資が必要です。

税・保険料などの減免を

住宅や家財(塀や墓石等も含む)に損害を受けた時に、所得税や住民税などを軽減する雑損控除制度を広く市民に知らせ、税の減免を適用するよう要望しています。

福島原発事故 安全最優先の原子力行政に転換を

原発危機回避へすべての力結集を

福島原発事故は、もっとも深刻なレベル7と認定され、予断を許さぬ危険な状態です。危機回避のため、原子力や放射線医療の専門家、技術者の知恵と力を総結集すべきです。

「新・増設」の中止、独立した規制機関を

- 地震・津波対策の抜本的見直しと全国の原発の総点検
- 原発を14基以上も新・増設する計画は中止する。猛毒のプルトニウムを利用する核燃料サイクル政策(プルサーマル)はただちにやめる
- 安全を守る原子力の規制機関を、原子力推進の役所から切り離し、独立・強化する
- 原発依存をやめ、自然エネルギーへ計画的に転換する



▲東海第2発電所(東海村)

東海第2原発では… 炉心冷却の非常用電源1台が停止

東海第2原発は地震直後に自動停止しましたが、非常用ディーゼル発電機3台のうち1台が津波で停止。3台とも停止していれば、福島原発と同じ事故につながる危険性もありました。

総点検し、津波対策の強化を

東海第2原発は運転開始から32年たち、老朽化による故障が多発しています。県議会で大内久美子県議は、総点検の実施と60年運転を見込んでいる原子炉「延命」策、危険なプルトニウムが入った燃料を使うプルサーマル計画の中止を求めてきました。